

2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年3月15日

東

上場会社名 パーク24株式会社
コード番号 4666

上場取引所

URL <https://park24.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 光一

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長(氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3491-8924

四半期報告書提出予定日 2022年3月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	69,928	12.5	4,651	-	3,736	-	473	-
2021年10月期第1四半期	62,140	△23.1	△2,758	-	△4,710	-	△4,734	-

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 △107百万円(-%) 2021年10月期第1四半期 △5,799百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年10月期第1四半期	円 銭 3.07	円 銭 2.90
2021年10月期第1四半期	△30.64	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	307,910	16,295	5.3
2021年10月期	319,628	16,432	5.1

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 16,231百万円 2021年10月期 16,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年10月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年10月期	-				
2022年10月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	12.4	5,000	-	2,500	-	0	-	0.00
通期	283,000	12.7	13,500	-	8,500	-	2,500	-	16.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	155,048,369株	2021年10月期	155,048,369株
② 期末自己株式数	2022年10月期1Q	528,393株	2021年10月期	528,313株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	154,520,055株	2021年10月期1Q	154,488,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年11月1日～2022年1月31日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）に対するワクチン接種の進展に伴い、前半は新規感染者数が極めて低水準で推移していたことから経済活動の持ち直しが見られましたが、後半は新種の変異型ウイルスの再拡大により依然として先行き不透明な状況が続いております。海外においては、一部の国・地域において感染症の影響は継続しているものの、全体として回復傾向となっております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度も一定程度感染症の影響は継続するという前提としながらも、絶対黒字化を目標に掲げ、こうした状況下でも収益化が可能な事業基盤の強化と、将来の成長に向けた基盤整備を進めております。

営業概況といたしましては、国内外事業ともに感染症による行動制限等の影響を受けましたが、総じて堅調な推移となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高は699億28百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は46億51百万円（前年同期営業損失27億58百万円）、経常利益は37億36百万円（前年同期経常損失47億10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億73百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失47億34百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

当連結会計年度の初めより新規感染者数が継続的に減少したことにより、交通量も感染症流行前の水準に回復し、駐車場の稼働は順調に推移しました。その後、2022年1月中旬の感染症再拡大に伴い、全国的にまん延防止等重点措置の適用がなされた影響は受けましたが、当第1四半期連結累計期間全体としては順調に推移しました。

このような中、引き続き不採算駐車場の縮小に向けた取り組みを行うとともに、現状の需要環境でも収益化が可能な駐車場を厳選して開発することにより事業の筋肉質化を推進しております。また、今後の収益性向上に向けた取り組みとして、アプリケーション等を用いた決済手段の多様化や、より簡単に出入庫が可能な次世代駐車場サービスの構築を進めております。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は17,740件（前連結会計年度末比0.8%減）、運営台数は559,868台（同0.4%減）、月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた総運営件数は25,262件（同1.2%減）、総運営台数は742,141台（同0.5%減）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は395億18百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は82億91百万円（同111.0%増）となりました。

駐車場事業海外

主要な展開国における状況につきましては、豪州は当連結会計年度の初めはロックダウンが発令されていましたが、段階的に行動制限が緩和され、駐車場の稼働は順調に推移しました。英国においては、2021年12月に在宅推奨等の行動規制による影響を受けましたが、駐車場の稼働は堅調な推移となりました。その他の国につきましても、地域によって差はあるものの、全体として順調に推移いたしました。

このような中、英国においては、土地オーナー様との個別の話し合いの結果、コスト構造の再構築に一定の目処が立ったことから、12月に再建計画（※1）の申請を取り下げました。その他の国においても、管理・メンテナンスの効率化等、運用コストの削減を積極的に推進しております。また、事業構造改革の一環として、国内におけるタイムズパーキングの特長である「小型・分散・ドミナント化」をベースとした、海外各国の事情に合わせた短期契約駐車場「各国版タイムズパーキング」の開発を推進しています。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,231件（前連結会計年度末比0.8%増）、総運営台数は581,329台（同1.7%減）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は27,493件（同1.0%減）、総運営台数は1,323,470台（同1.0%減）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は135億28百万円（前年同期比50.1%増）、営業損失は10億10百万円（前年同期営業損失33億72百万円）となりました。（※2）

※1 感染症禍における企業の経済活動の継続を支援することを念頭に、2020年6月に改定された英国会社法（Companies Act, 2006）のPart 26Aに基づき新たに制定された制度です。

※2 当第1四半期連結累計期間における海外各国の連結対象期間は2021年10月1日～2021年12月31日となります。

モビリティ事業

タイムズカー（カーシェアとレンタカーの融合サービス）については、駐車場事業国内と同様、2022年1月中旬の感染症再拡大に伴う、全国的なまん延防止等重点措置適用の影響を受けましたが、当第1四半期連結累計期間全体としては、車両1台当たり利用料売上高は堅調な推移となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、予定より前倒しで車両売却を実施した他、安定して確実に需要を取り込むための運用体制構築に取り組みました。具体的には、モビリティサービス「タイムズカー」の可変モデル（1車室から複数台を貸し出すモデル）構築を推進することで、需要に応じた最適な車両配備を迅速に行えるシステム構築を進めております。さらに、貸出場所であるステーションを52カ所開設し、サービス利用喚起のためのキャンペーンを実施する等、利便性の向上と車両1台当たり収益力の最大化を図りました。

この結果、モビリティ車両台数は50,961台（前連結会計年度末比3.0%減）、会員数は1,770,627人（同2.6%増）となりました。車両台数については、当期は2021年10月期末の水準を維持し、車両1台当たりの稼働を高める方針です。当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は181億12百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は4億78百万円（前年同期営業損失2億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比117億18百万円減少して3,079億10百万円となりました。主な減少といたしましては、現金及び預金を含む流動資産が72億87百万円、機械装置及び運搬具を含む有形固定資産が48億9百万円となっております。

負債合計は、同115億80百万円減少し、2,916億15百万円となりました。主な減少といたしましては、未払金を含むその他流動負債が75億20百万円、リース債務が22億61百万円、未払法人税等が10億81百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加4億73百万円、為替換算調整勘定の増加6億58百万円、退職給付に係る調整累計額の減少12億33百万円等により、同1億37百万円減少し162億95百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて110億23百万円減少し、807億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用したキャッシュ・フローは、44億65百万円（前年同期比127億26百万円の支出の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費等を加えた税金等調整前四半期純利益102億76百万円があった一方、未払金の減少額50億37百万円、未払費用の減少額37億17百万円、前払費用の増加額35億64百万円、法人税等の支払額30億7百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、33億36百万円（同1億19百万円の支出の減少）となりました。これは主として、タイムズパーキングへの設備投資やモビリティ車両の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億28百万円の資金の支出（同461億79百万円の支出の増加）となりました。これは主にリース債務及び長期借入金の返済による支出があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想につきましては、「2021年10月期 決算短信」（2021年12月15日付）で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,044	81,026
受取手形及び売掛金	18,605	17,309
棚卸資産	1,997	2,177
その他	27,778	32,716
貸倒引当金	△1,242	△1,334
流動資産合計	139,183	131,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,407	30,049
機械装置及び運搬具（純額）	32,902	30,583
土地	25,746	25,746
リース資産（純額）	10,336	9,493
使用権資産（純額）	22,388	21,358
その他（純額）	6,046	5,785
有形固定資産合計	127,827	123,018
無形固定資産		
のれん	17,005	17,294
契約関連無形資産	9,196	9,384
その他	4,975	5,239
無形固定資産合計	31,177	31,919
投資その他の資産		
その他	21,439	21,077
投資その他の資産合計	21,439	21,077
固定資産合計	180,445	176,014
資産合計	319,628	307,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	547
短期借入金	16,034	16,265
1年内返済予定の長期借入金	30,533	30,714
リース債務	12,058	11,341
未払法人税等	3,163	2,082
賞与引当金	2,196	1,205
その他	53,362	45,842
流動負債合計	117,910	107,998
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	111,989	111,892
リース債務	22,679	21,134
退職給付に係る負債	22	—
資産除去債務	9,453	9,391
繰延税金負債	1,618	1,667
その他	4,523	4,530
固定負債合計	185,285	183,616
負債合計	303,195	291,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,171	20,171
資本剰余金	15,758	15,758
利益剰余金	△9,498	△9,053
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	25,175	25,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	114
繰延ヘッジ損益	△82	△73
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△5,954	△5,295
退職給付に係る調整累計額	△1,864	△3,098
その他の包括利益累計額合計	△8,806	△9,388
新株予約権	63	63
純資産合計	16,432	16,295
負債純資産合計	319,628	307,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	62,140	69,928
売上原価	53,105	53,028
売上総利益	9,035	16,900
販売費及び一般管理費	11,794	12,248
営業利益又は営業損失(△)	△2,758	4,651
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	2
為替差益	2	—
未利用チケット収入	38	45
助成金収入	341	41
その他	82	92
営業外収益合計	470	184
営業外費用		
支払利息	640	821
持分法による投資損失	46	—
為替差損	—	113
駐車場解約費	89	110
減価償却費	10	—
支払手数料	1,594	0
その他	40	54
営業外費用合計	2,421	1,099
経常利益又は経常損失(△)	△4,710	3,736
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	89	—
特別利益合計	90	0
特別損失		
固定資産除却損	2	10
減損損失	58	—
臨時休業による損失	106	—
事業構造改善費用	67	—
リース契約関連損失	—	1,383
特別損失合計	234	1,394
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,854	2,342
法人税、住民税及び事業税	636	1,956
法人税等調整額	△756	△87
法人税等合計	△119	1,868
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,734	473
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,734	473

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,734	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△16
繰延ヘッジ損益	△14	9
為替換算調整勘定	△367	658
退職給付に係る調整額	△665	△1,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	—
その他の包括利益合計	△1,065	△581
四半期包括利益	△5,799	△107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,799	△107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,854	2,342
減価償却費	8,096	7,646
減損損失	58	—
のれん償却額	267	287
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	640	821
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	2	10
売上債権の増減額 (△は増加)	889	1,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,632	1,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	57	△21
未収入金の増減額 (△は増加)	1,358	347
前払費用の増減額 (△は増加)	2,714	△3,564
未払金の増減額 (△は減少)	△4,228	△5,037
未払費用の増減額 (△は減少)	826	△3,717
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	118	36
その他	1,213	△1,932
小計	9,782	△183
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△435	△1,279
法人税等の支払額	△1,092	△3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,261	△4,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,700	△2,546
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△362	△532
長期前払費用の取得による支出	△347	△205
その他	△47	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,455	△3,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,015	0
長期借入れによる収入	48,469	114
長期借入金の返済による支出	△3,140	△262
リース債務の返済による支出	△3,852	△3,478
株式の発行による収入	60	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,551	△3,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,639	△11,023
現金及び現金同等物の期首残高	55,269	91,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,908	80,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、サービス提供時にポイントを付与する自社のポイントプログラムにおいて、従来はサービスの提供時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は604百万円減少し、売上原価は526百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,545	9,014	16,580	62,140	—	62,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,203	—	31	1,235	△1,235	—
計	37,748	9,014	16,612	63,375	△1,235	62,140
セグメント利益又は損失(△)	3,929	△3,372	△200	356	△3,115	△2,758

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△3,372百万円には、のれんの償却額△267百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

駐車場事業国内セグメントにおいて、駐車場設備について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては58百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	35,430	12,963	17,570	65,965	—	65,965
その他の収益	2,886	564	511	3,963	—	3,963
外部顧客への売上高	38,317	13,528	18,082	69,928	—	69,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,201	—	29	1,230	△1,230	—
計	39,518	13,528	18,112	71,159	△1,230	69,928
セグメント利益又は損失(△)	8,291	△1,010	478	7,759	△3,107	4,651

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△1,010百万円には、のれんの償却額△287百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1 四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1 四半期連結累計期間の「駐車場事業国内」の売上高は156百万円減少、セグメント利益は370百万円増加し、「モビリティ事業」の売上高及びセグメント利益は447百万円減少しております。